



佐藤照彦議員

産業振興

町民の所得向上に全力を

工場誘致条例や融資制度の充実を図る

質問

- ① 地域営漁計画の骨子は、県・町の支援策は。
- ② 本町の休耕農地面積は、休耕地を活用して所得向上を図るべきではないか。
- ③ 本町の一人当たり民力水準は、県内三十五市町村中三十二位の八一・四である。産業振興による町民の所得向上に全力をあげるべきではないか。

沼崎町長

① 漁業者などが水産物を生産し、安定的に消費者に提供するため、漁場の適切な管理や担い手の確保育成を図ることを目的に

策定するもので、県知事が認定することになる。

② 本町は、計画策定と実行の支援を行う。

③ 二〇〇五年農業センサスによると、二六七鈔で四五割と高い数値になっている。町、農業委員会、県関係機関と連携し休耕地の耕作を拡大し農家所得向上につなげたい。

③ 本町の一人当たり民力水準は低位にある。工場誘致条例や小口資金融資制度の充実を図り、商工業や農林水産業の振興に取り組み、町民所得の向上に努める。

教育行政

山田高校への志願状況は

定員80人に達する見通し

質問

① 本町のいじめ、不登校の現状はどうか。いじめ自殺をなくすには早期発見、教職員の一致協力が大事だと思いが、現場はどのようにになっているか。

町の考えを聞く



山田高校「さいかち祭」の様子

② 山田高校の来年度入試志願状況の見通しはどうか。

定員八十人を越えた場合臨時学級増、職員増を県教委に要請すべきである。

松尾教育長

① いじめは町内小・中学校

でもないわけではない。不登校は少しずつ減少しているが、まだ大きな課題である。教育現場では、早期発見に努め、教職員が一致協力して取り組んでいる。

② 山田高校への志願状況は九月段階で七十人以上であり、定員に達しそうな見通しとのことである。臨時学級増及び教職員の定数については、県教委が行うべきものであり、今後も機会あるごとに要望をしていく。